

## B. 各論

### 1 港湾整備を核とする都市復興

#### 1.1 国際拠点港湾機能の再確立

神戸港は神戸地域の復興の鍵を握るものであり、アジアの主要港湾に対する競争力を有する港湾機能を確立し、国際拠点としての役割と港を中心とする経済ポテンシャルを再興することがまず必要である。

- 1) 早急な現状復旧に留まらず、アジア諸国の主要港湾に対し、十分な競争力を持つ大水深コンテナバースや効率的荷役施設等の整備を急ぐ必要がある。また、利用コスト、休日・夜間荷役等のサービス、後背圏への陸上交通の効率性、流通システムの合理化、各種制度的改善等、拠点港湾としての魅力向上を図る必要がある。
- 2) 復旧期間中他港へ流出、移転した企業や流通機能が復旧後の神戸港に戻ることが本地域の復興にとって極めて大きな課題である。そのためには、復旧過程における、関連企業への港湾サービスの柔軟な提供、財政政策的支援等も必要であろう。
- 3) 企業の専用岸壁の被害も大きく、生産・管理設備の復旧と同時に護岸の復旧を行うのは、極めて困難な状況にあると思われる。従って、専用護岸の何割かはパブリックアクセスを確保することとして、公共水際線として整備することが、神戸地域の経済復興、及び企業の移出機運を抑えるために必要である。
- 4) 京阪神地区の経済に占める港湾の重要性に鑑み、神戸港のみで完結した方策にとどめず、湾内の各港湾との連携により、京阪神の経済的ポテンシャルを維持する必要がある。地元企業やその就業者が神戸に留まり、また一時的に移転しても復帰できる方策が追求されるべきである。例えば、大阪港と岸壁相互利用提携を結び、緊急時に相互利用が可能で、機能を補完できるような広域港湾計画上の配慮と運用提携も考えられる。

#### 1.2 港湾を中心とする街づくりの推進

新しい港づくりにあたっては、真に港湾を中心とした街づくりを目指し、従来以上に港湾と市街地が一体的に融合し、かつ機能的にも合理的な空間整備が目指されるべきである。

- 1) 神戸地域は、東西の鉄道や幹線道路から港までの距離が近く、メリケンパークとオフィス街のように、港と市街地の一体性が比較的良く保たれてきたが、ウォーターフロント開発地区やヨットハーバー等へのアクセス路が、必ずしもふさわしい空間となっていないところも存在しており、改善が望まれる。
- 2) 工場地域や埠頭の再開発等、港湾計画に基づく事業化に際して、港と市街地が一段と融合され、緑地が適正に配置され、風格ある神戸地域が創出されることが期待される。
- 3) 日常的なバイクルーズ船や旅客船航路の増強にインセンティブを与えるバース整備やウォーターフロント開発が検討されるべきである。

### 1.3 防災拠点としての港湾機能の強化

今回の深刻な被災にも係わらず、救援活動等に港湾が果たした役割は非常に大きい。復興にあたっては、防災上、更に有効に機能するような港湾計画が必要である。

1)歴史的に港湾は災害時に大きな役割を果たしてきたが、土地利用の規制、誘導を目的とする臨港地区の分区の種類には、「防災区域」は位置づけられていない。「修景厚生港区」として、「景観を整備するとともに、港湾関係者の厚生を増進を図ることを目的とする区域」が規定されているのみである。今後、防災区域を指定できるよう改めるべきである。なお、臨海地域に防災区域を設ける場合には、構造的にも機能的にも、津波や高潮の可能性に十分配慮すべきであることは言うまでもない。

2)緊急物資・人員の陸揚げ等災害緊急時に備えて、防災区域には、耐震強化岸壁を設け、緊急時にフェリーが利用できるようにする。平常時は親水性公園緑地として活用する。防災区域はなるべく市街地に隣接する区域が望ましく、西部（須磨・長田地区）・中央部（新港地区）・東部（摩耶地区）に1箇所ずつ整備することが考えられる。防災区域では、一定の空地を確保し、建築制限等を設けると共に、地下に、飲料水・非常用食料・テント等緊急時必要物資の耐震保管庫を設置する。

3)港湾機能を発揮するためには、単に港湾施設の耐震化を図るばかりでなく、港湾施設からの陸上輸送ルートを確認する必要がある。このため、少なくとも1ルートの道路あるいは臨港道路の耐震化が必要である。また、島形式の埋め立て地については、災害時の孤立化を防ぐため、構造形式の異なる耐震化された複数の輸送ルートを確認する必要がある。

4)ここ1～2年の瓦礫については、ポートアイランド二期工事に流用し、この間に第二六甲アイランドの護岸を早急に建設することが望ましい。この際、現在の第七防波堤を護岸として流用するために、耐震性強化をする必要がある。第二六甲アイランドには防災区域としての多目的公共空地を確保する。公共空地は、多目的緑地として、平常時は市民の公園・イベント広場として活用し、緊急時はヘリコプターの離発着、災害対策基地、避難基地として活用できるように地下には飲料水・非常食料・緊急物資を保管するための耐震保管庫を整備しておく工夫が必要である。

### 1.4 港湾機能早期復旧のための構造上の配慮

港湾機能の早期復旧及び機能強化のために工法上の配慮が重要である。

1)日本の国際コンテナ貨物の約1/4を取り扱う神戸港にあっては、コンテナバースの復旧が一日も早く望まれるので、コンテナ岸壁の復旧を最優先で急ぐべきである。そのため、例えばケーソンが滑動・沈下した岸壁は鋼管杭を前面に打設し上部工は杭で支える形式で耐震強化と早期復旧を図る等の対策を講じる。

2)親水性護岸は、旧港の再開発で設置されることが多いので、旧来の構造には、耐震性が低い場合が多い。そのため、親水性護岸の復旧は、旧来の石積み止め、階段式ケーソンを新たに設計し耐震強化と親水機能の回復を行う。即ち、階段状ケーソンを開発し、親水性機能と耐震性を同時に獲得する工夫がいる。